

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【事業年度】	第19期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06 - 6265 - 8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06 - 6265 - 8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高(千円)	947,565	1,166,981	1,296,383	1,555,534	1,489,216
経常利益(千円)	132,835	207,022	311,649	415,364	320,998
当期純利益(千円)	57,123	86,844	173,071	233,151	174,787
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	134,800	180,000	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数(株)	1,632	1,745	10,225	20,450	20,450
純資産額(千円)	431,275	615,752	1,165,886	1,361,187	1,495,756
総資産額(千円)	880,213	1,053,248	1,748,406	2,009,858	2,016,922
1株当たり純資産額(円)	264,261.65	352,866.58	114,023.13	66,561.75	73,142.11
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)	5,500 (-)	3,000 (-)	2,000 (500)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益金額(円)	43,786.01	53,180.91	18,740.81	11,401.07	8,547.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.0	58.5	66.7	67.7	74.2
自己資本利益率(%)	19.1	16.6	19.4	18.5	12.2
株価収益率(倍)	-	-	33.3	27.2	31.2
配当性向(%)	11.4	10.3	16.0	17.5	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,182	153,366	415,606	123,096	31,067
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,148	9,330	500,332	113,394	143,628
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,963	13,877	351,734	40,317	51,018
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	47,598	205,512	472,521	441,906	278,326
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	52 (30)	60 (43)	76 (59)	87 (64)	98 (64)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第15期は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第16期以降は潜在株式がないため、それぞれ記載しておりません。

5. 第15期及び第16期までの株価収益率については、当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

6. 従業員数には、使用人兼務役員は含まれておりません。

7. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
8. 当社は、平成15年2月3日付で株式1株につき5株の分割を行っております。
なお、第17期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
9. 当社は平成15年11月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第18期の1株当たり当期純利益金額は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和61年10月	金融・税務・会計のパッケージソフトウェアの開発業務を目的として株式会社情報企画を大阪市に設立。
昭和62年9月	PROFIT（法人格付システム・FPシステムの総合版）をパッケージ開発・納入。
平成2年3月	FPシステム（金融機関の顧客相談支援業務としての相続税シミュレーション等のFPシステム）をパッケージ開発・納入。
平成3年10月	F A B O O K（金融機関の顧客自身が行うFPシミュレーションシステム）をパッケージ開発・納入。
平成7年10月	担保不動産評価管理システム（担保不動産に対する的確な保全額・担保余力の自動計算システム）をパッケージ開発・納入。
平成8年3月	決算書リーディングシステム（融資審査・財務分析のための、スキャナーによる決算書の自動読み取り・登録システム）をパッケージ開発・納入。
平成9年9月	NEW - C A P I T A L（公開のための資本戦略・株価算定まで含めたフルラインのFPシステム）をパッケージ開発・納入。
平成9年10月	法人格付システム（金融機関の融資先の法人の信用格付システム）をパッケージ開発・納入。
平成10年9月	個人事業主格付システム（金融機関の融資先の個人事業主の信用格付システム）をパッケージ開発・納入。
平成11年3月	東京営業部（東京都千代田区）を開設。
平成12年2月	有価証券担保管理システム（有価証券の最新担保保全状況の自動計算システム）をパッケージ開発・納入。
平成12年9月	自己査定支援システム（金融機関の自己査定支援システム）をパッケージ開発・納入。
平成12年12月	貸倒実績率算定システム（金融機関の貸倒実績率の自動計算システム）をパッケージ開発・納入。
平成13年10月	有限会社システムデザイン（入力代行会社）を吸収合併。
平成14年6月	名古屋営業部（名古屋市中村区）を開設。
平成14年9月	信用金庫業界向けの次期信用リスク管理システムの担保、財務分析の要件定義を受注・納品。
平成15年5月	住宅ローン担保管理システム（住宅ローンの担保不動産に対する的確な保全額・担保余力の自動計算システム）を開発・納入。
平成15年9月	債権償却・引当金管理システム（個別貸倒引当金、有税償却・無税償却の自動管理システム）をパッケージ開発・納入。
平成16年9月	契約書作成支援システム（融資業務の契約書の一元管理システム）をパッケージ開発・納入。
	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
	経営計画策定支援システム（金融機関の融資先に対する再生を支援するシステム）をパッケージ開発・納入。
	信用リスク計量化システム（金融機関の貸出金の信用リスクを測定するシステム）をパッケージ開発・納入。
	リアルタイム連結システム（連結グループ会社の連結決算を即時処理可能なシステム）をパッケージ開発・納入

3【事業の内容】

当社は、主に銀行、信用金庫、信用組合等の預金等受入金融機関（以下、金融機関という）を対象にした業務支援システムの企画、開発、販売等を行う「システムインテグレーション事業」、及び販売したシステムの保守、データメンテナンス及び入力代行を行う「システムサポート事業」を主な事業としております。

なお、当社の直前3事業年度の事業別売上高及び構成比は以下のとおりであります。

	平成15年9月期		平成16年9月期		平成17年9月期	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
システムインテグレーション事業	852,480	65.8	1,085,581	69.8	1,107,110	74.3
うち担保管理システム	435,995	33.6	379,372	24.4	385,736	25.9
うち格付システム	256,446	19.8	269,318	17.3	336,655	22.6
うち自己査定支援システム	20,910	1.6	129,326	8.3	103,868	7.0
うち貸倒実績率算定システム 債権償却・引当金管理システム	61,002	4.7	119,980	7.7	122,420	8.2
うちその他	78,125	6.0	187,584	12.1	158,430	10.6
システムサポート事業	443,903	34.2	469,952	30.2	382,105	25.7
うちメンテナンス	313,826	24.2	343,880	22.1	308,521	20.8
うち入力代行	130,077	10.0	126,072	8.1	73,584	4.9
合計	1,296,383	100.0	1,555,534	100.0	1,489,216	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(1) システムインテグレーション事業について

システムインテグレーション事業は、一般事業法人向けには、統合基幹業務(ERP)分野でパッケージソフトを提供しております。また、当社の主要顧客であります金融機関には、信用リスク(*1)管理に関する業務支援システムのパッケージの企画、開発、販売、カスタマイズ及びコンサルティングを行っております。

一般事業法人向けのシステム開発におきましては、当社が設立以来蓄積してまいりました会計・税務・金融分野のノウハウを結集した「リアルタイム連結システム」を平成16年9月期に開発し、同期にリリースしております。この「リアルタイム連結システム」は、期中のどの時点においても、その時の連結グループの経営成績や財務状況をリアルタイムで把握できるシステムとして開発されており、年度・半期・四半期それぞれの連結決算書の作成についても、大幅なスピードアップを可能とします。同システムは、平成16年9月期に特許申請を行っており、現在申請中であります。

一方、当社のシステムのメインユーザーである金融機関においては、金融機関自身が自ら抱える各リスクの特性を十分に理解し、適切な内部管理体制に基づくリスク管理を行うこと、つまり、自己査定(*2)によるリスク管理は、今や必須の業務であります。当社は、この信用リスク管理の分野で、現場のニーズに対応できる豊富なシステムを安価に開発してまいりました。

平成17年9月末現在、当社の主なパッケージシステムは、以下のとおりであります。

[システムの概要]

信用リスク管理システム		
担保管理システム	担保不動産評価管理システム	金融機関の融資先の担保不動産に対する的確な保全額・担保余力を自動計算するシステム
	有価証券担保管理システム	有価証券・動産の最新担保保全状況を管理するシステム
	住宅ローン担保管理システム	金融機関の住宅ローンの融資先の担保不動産に対する的確な保全額・担保余力を自動計算するシステム
格付システム	決算書リーディングシステム	金融機関の融資先である法人の決算書を読み取り、財務分析・法人格付システムにデータを提供するシステム
	法人格付システム	財務情報・定性情報及び倒産危険度をベースに金融機関の融資先である法人の信用格付を行うシステム
	個人事業主格付システム	税務申告書に基づく財務情報及び定性情報をベースに金融機関の融資先である個人事業主の信用格付を行うシステム
自己査定支援システム		金融機関の自己査定に必要な関連情報を集約し、自己査定ワークシートの自動作成を行うシステム
貸倒実績率算定システム		債務者区分毎の貸倒実績率を自動算定するシステム
債権償却・引当金管理システム		破綻懸念先以下の債務者区分毎に、個別貸倒引当金、有税償却、無税償却の管理を自動で行うシステム
契約書作成支援システム		金融機関の融資業務に関する契約書を一元管理するシステム
信用リスク計量化システム		金融機関の融資先の予想損失をプライシング（*3）等によりカバーしていく信用リスク管理の手法に対応するシステム
経営計画策定システム		金融機関が融資先企業の財務診断を行い、事業計画（再建計画）を策定するシステム
融資稟議支援システム		金融機関の融資審査業務をWEBで実現することにより、融資案件の管理や稟議審査の効率化を支援するシステム

F P（ファイナンシャルプランニング）システム	
FA - BOOK	金融機関の顧客が、自ら相続税や年金等のシミュレーションを行うシステム
F P（ファイナンシャルプランニング）システム	金融機関の顧客の効率的な資金運用を行うため、相続税シミュレーション及び相続税対策としての土地活用等相談業務支援を行うシステム
NEW-CAPITAL	金融機関の顧客の効率的な資金運用を行うため、F Pシステムのメニューに、中小企業の事業承継、株価算定、上場への資本戦略等高度なメニューを搭載したシステム

一般企業向けシステム	
リアルタイム連結システム	連結グループ会社の個別決算と連結決算を同時に処理可能な業務・会計の統合システム

（*1） 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスク

（*2） 自己査定

金融機関が自己の持つ資産（主に貸出債権）を評価・査定する作業のこと、平成11年7月に「金融検査マニュアル」が公表され、当該マニュアルに沿って自己査定を行うことが必要になった。

(2) システムサポート事業について

システムサポート事業では、メンテナンス業務及び入力代行業務を行っております。

メンテナンス業務については、システムインテグレーション事業にて販売したシステムの保守、データ提供等が主な業務となっております。

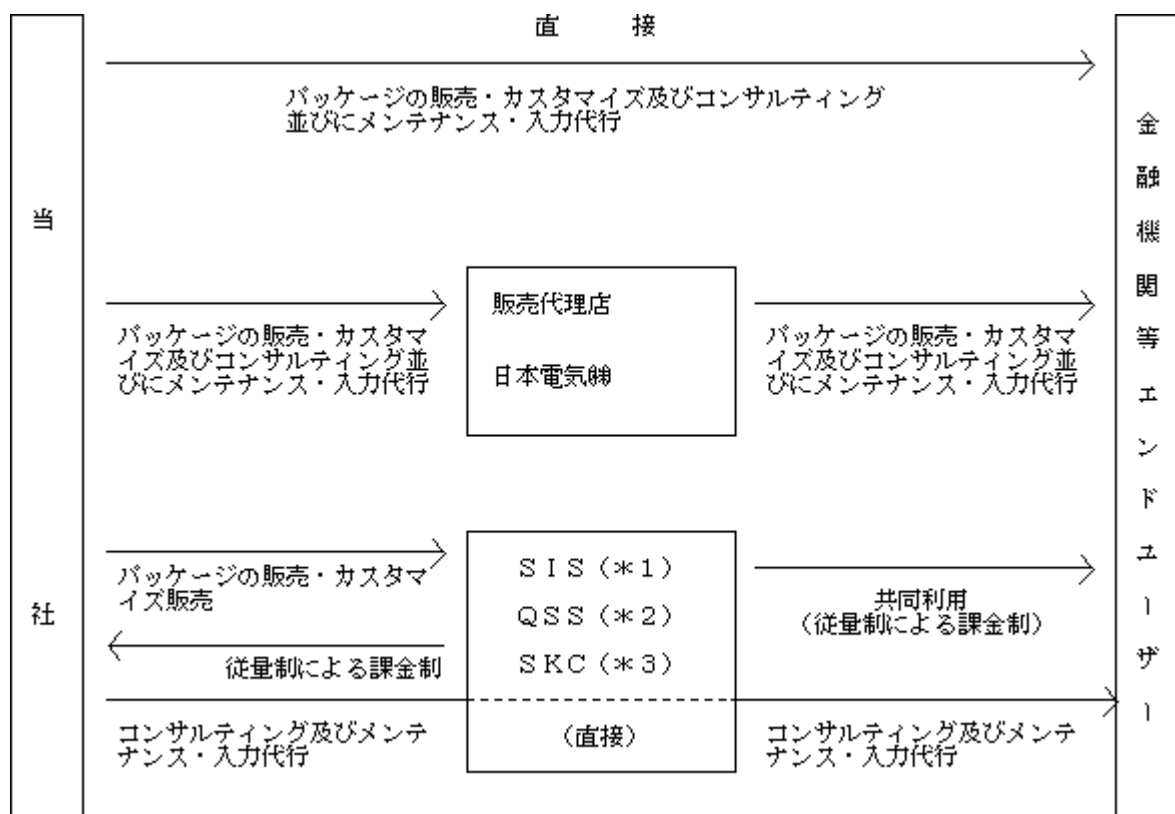
金融機関においては、毎期、担保不動産や融資先の資産査定を、時価や財務データを用いて再評価しなければなりません。当社の「担保不動産評価管理システム」は、担保物件について、路線価データベース等による最新路線価額の算定とそれに伴う担保保全額の自動再計算機能を有しており、同システムの販売先に対して、全国の路線価、基準地価、公示地価のデータベースを毎年更新し提供しております。また、当社の「法人格付システム」は、融資先の過去3期間の決算書を元に財務分析をすることにより格付を行うシステムであり、財務分析を行ううえで必要な関数を毎年更新し提供しております。

入力代行業務については、顧客データの担保台帳及び決算書の入力代行が主な業務となっております。

当社の「担保不動産評価管理システム」や「決算書リーディングシステム」の導入時には、エンドユーザーは既存の担保台帳や過去の融資先の決算書等のデータを当該システムへ入力する必要があり、一時的にエンドユーザーの作業負担は増加します。このため、当社はエンドユーザーの既存の担保台帳や決算書等のデータ入力作業の代行サービスを行っております。また、「法人格付システム」により融資先の財務分析や格付を行うためには、融資先の決算書データを毎期入力する必要がありますが、当社は当該入力作業の代行サービスも行っております。

このように、同事業におきましては大量の顧客情報を取り扱っていることから、販売先との間で守秘義務契約を締結し、厳重なセキュリティ管理を行っております。

[事業系統図]



- (* 1) SIS : ㈱しんきん情報サービス
- (* 2) QSS : ㈱九州しんきん情報サービス
- (* 3) SKC : 信組情報サービス㈱

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
98(64)	28.7	3.0	4,200,560

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には、使用人兼務役員 3名は含まれておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5. 従業員数が前期末に比べ11名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び中途採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）のわが国経済は、企業収益の緩やかな回復に伴い民間設備投資が増加し、また、雇用情勢の大幅な改善を背景に個人消費にも持ち直しの兆しが見られる等、景気は概ね回復基調で推移しました。今後の見通しにつきましても、企業活動における在庫調整の動きや原油価格の動向に留意する必要があるものの、景気回復は底堅いものと見込まれます。

このような状況のもと、当社におきましては、主要顧客である金融機関のIT投資環境は好転しつつあるものの、金融当局の検査の集中化、受注案件の大型化によるシステム導入までの期間が長期化したこと、開発面ではパッケージソフトのWEB化対応のための開発工数の増加、納期が長期化したこと等の影響を受け、今期予定していた業績予想を下回ることとなり、売上高は1,489,216千円（前期比4.3%減）、経常利益は320,998千円（前期比22.7%減）、当期純利益は174,787千円（前期比25.0%減）となりました。

しかしながら、一般事業法人向けの「リアルタイム連結システム」は、2社目の開発・納品を行ったことに加え、海外の連結子会社に対応するためのシステム強化に取り組み、一般事業会社向けに販売活動を活発化させております。パッケージソフトのWEB化の開発につきましては、今期でほぼ見通しがたち、導入実績も上がってきております。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

システムインテグレーション事業

一般事業法人分野におきましては、「リアルタイム連結システム」のユーザー基盤となる2社目の開発納品を行いました。

「担保不動産評価管理システム」は地方銀行、信用金庫でリプレースを推し進めたほか、JA関連など新規顧客開拓にも成功いたしました。また「法人格付システム」は引き続き販売の好調を維持し、新商品の「信用リスク計量化システム」の寄与もありましたが、「経営計画策定支援システム」「貸倒実績率算定システム」、「債権償却引当金管理システム」が前年並みに止まった結果、システムインテグレーション事業は全体として前年並みの水準で推移し、売上高は1,107,110千円（前期比2.0%増）、売上構成比は74.3%となりました。

システムサポート事業

メンテナンスでは、メンテナンス件数が順調に推移しましたが、前年3月期に納品をいたしました大口顧客の決算書代行入力が終了したため、システムサポート事業の売上高は382,105千円（前期比18.7%減）に減少し、売上構成比は25.7%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が310,086千円計上されましたが、主に投資活動による支出により、前事業年度末に比べて163,579千円減少し、当事業年度末には、278,326千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31,067千円の取得（前期比74.8%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が310,086千円計上されましたが、一方で、法人税等の支払額が255,809千円計上されたこと及び売上債権が62,713千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は143,628千円の使用（前期比26.7%増）となりました。これは主に、固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は51,018千円の使用（前期比26.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第19期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
システムインテグレーション部門 (千円)	1,107,110	102.0
システムサポート部門(千円)	382,105	81.3
合計(千円)	1,489,216	95.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション部門	1,056,087	118.9	139,065	73.2
システムサポート部門	366,172	81.7	14,986	48.5
合計	1,422,259	106.4	154,051	69.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第19期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
システムインテグレーション部門 (千円)	1,107,110	102.0
システムサポート部門(千円)	382,105	81.3
合計(千円)	1,489,216	95.7

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第18期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第19期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)しんきん情報サービス	201,452	13.0	238,099	16.0
日本電気(株)	185,718	11.9	134,632	9.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

個人情報保護法対応、社内管理体制の充実・強化

平成17年4月に個人情報保護法が施行されました。当社は決算書代行入力、担保不動産代行入力、その他代行入力をサポート業務として行っており、場合により個人情報が含まれているため、広い意味で個人情報保護法での個人情報取扱業者と同等の扱いを求められております。特に当社製品のユーザーである金融機関から業務の委託先として、個人情報の各種安全管理措置を求められており、当社としては、それら法令に則った形で社内安全管理措置を実施しております。今後とも個人情報に限らず、企業情報も含めた顧客情報の漏洩問題は厳しく管理していく必要があると考え、顧客データ管理及びコンプライアンスに適合した管理体制を一層充実・強化してまいります。

優秀な人材の確保

当社の優位性がシステムの質に依存しているのはもちろんですが、顧客である金融機関のニーズに即座に対応していくためには営業及びコンサルティングの局面においても、またシステム開発局面においても、優秀な人材が必要不可欠であります。

当社の業容が拡大している現状ではその重要性はより一層高まっており、システムエンジニア、営業及びコンサルタントの各分野での優秀な人材の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

(1) 業績の季節変動について

当社のシステムインテグレーション事業につきましては、第4四半期及び第2四半期に売上高が集中する傾向があります。これは、システムの納品月がエンドユーザーである金融機関の本決算における自己査定作業を開始する直前の中間決算期末である9月及び新年度が始まる前の3月に多くなるためであります。

しかしながら、事業構成の変化や金融機関を対象とする法令、会計制度等の変化により、第4四半期以外の四半期に売上高が偏重する可能性や特定の四半期への売上高の偏重がなくなる可能性もあります。

一方、システムサポート事業の売上高につきましては、路線価（8月公表）及び基準地価（10月公表）のデータベースを基本的に毎年12月初旬頃までに納品する契約となっているため、第1四半期に売上高が集中する傾向があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社は、主に金融業界、中でも特に地方銀行、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合等を主要エンドユーザーとして選択し経営資源を集中してまいりました。このため、平成17年9月期の売上高の9割以上が金融機関となっております。

最近の傾向として、金融機関の合併・統合や倒産・清算等により金融機関数が大幅に減少しておりますが、今後この傾向が続いた場合、金融業界全体のシステムの総投資需要が減少する可能性もあります。しかしながらその一方で、存続する金融機関は財務体質が強化され、これらの金融機関における新規のシステム投資需要が喚起される可能性があります。

当社といたしましては、信用リスク管理に係るシステム投資は金融機関にとって法的、制度的な観点、及び同業他社との差別化ツールとしての観点からも重要かつ必要なものであると考えており、今後も金融機関のシステム投資需要を絶えず喚起していく方針ではありますが、金融機関のシステムに対する投資動向、導入方針等により、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 競合について

当社の主力である信用リスク管理に関するシステムには、競合する開発会社が複数存在しております。当社といたしましては、社内に有する公認会計士等の会計、税務、金融業界に精通した専門家の業務知識、経験、ノウハウを活かし、信用リスク管理の分野における一連のパッケージの提供を図ることにより、これらの競合会社との差別化を図っていく方針ではありますが、今後、これらの競合会社及び新規参入会社との競合の激化により、販売価格が低下した場合などには、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(4) リアルタイム連結システムについて

リアルタイム連結システムの開発につきましては、現在に会計分野に調査を十分に行い、経営資源を投入し開発しておりますが、同システムが市場に普及せず、また、近年の複雑で変化の激しい会計制度の影響を受け、思うような販売実績が残せられない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社は、現時点におきましては第三者より知的財産権に関しての侵害訴訟を提起されたり、そのような通知を受けたりしていません。しかし、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的所有権を侵害する可能性がないとはいえません。また、当社が開発したパッケージシステムに係る著作権は基本的に当社が保有していると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。さらに、今後新たに開発を行うパッケージシステム等の著作物等に関しましても、著作権を当社が保有し、経営資源として活用する方針であります。取引先からのシステム開発受託の際の条件として将来にわたり維持できるという保証はありません。

特許権、特にビジネスモデル特許に関してはどのように適用されるか（特に金融技術分野において）が困難なため、当社といたしましては顧問弁護士事務所等と協力し法的対応を進めております。しかし、当該対応が思うように進展しない場合や、当社の認識していない第三者の特許やビジネスモデル特許等が成立している場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止の訴え等を起こされる可能性があり、このような場合には当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(6) 共同利用型システムについて

最近の中小金融機関においては、信用リスク管理の分野におけるシステムの利用形態は初期投資負担の軽減及び業界内での標準化を図るため、個別の金融機関が単独でシステム投資を行うのではなく、システム本体はシステムのシステム会社等が購入し、各金融機関は回線を通じて従量課金体系にて利用する共同利用型のシステムが増加する傾向となっております。

当社につきましては、平成15年2月末までに関東・甲信越・東北の信用金庫が出資する株式会社しんきん情報サービス、及び九州の信用金庫が出資する株式会社九州しんきん情報サービスに対しては共同利用型の「法人格付システム」を、全国の信用組合が出資する信組情報サービス株式会社に対しては共同利用型の「決算書リーディングシステム」「法人格付システム」「個人事業主格付システム」「担保不動産評価管理システム」「自己査定支援システム」「貸倒実績率算定システム」「経営計画策定支援システム」を販売しており、今後も個別金融機関への販売と並行してこれら共同利用型システムのシステム会社等への販売を行う方針であります。

しかしながら、金融機関に関する法制度や通達等の内容、解釈、運用等に見直しや改正等が生じた場合には、共同利用型のシステムの投資、利用動向に影響が生じる可能性があり、このような場合には当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(7) 代表者への依存について

当社の創業者である代表取締役松岡仁史は、現在の当社の事業基盤を作り上げた人物であり、当社の経営戦略の立案、営業活動等当社の事業活動のさまざまな分野で重要な役割を果たしております。このため、将来の事業規模の拡大に備え過度に依存しない体制を構築すべく、人材の育成を強化し、組織的に業務を遂行しております。しかしながら現状におきましては、松岡仁史が何らかの理由により業務遂行が困難となった場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 小規模組織について

平成17年9月末における当社組織は、取締役6名、監査役2名、従業員98名と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし、人材の確保及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社が今後の安定的な成長を実現していくためには、公認会計士等の会計・税務・金融業界に精通した専門家に加え、営業、技術、管理及びシステムサポートの各部門において優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、新卒採用による人員補充、育成を中心とし、若干名の中途採用とあわせてバランスの取れた組織を構築することを人事方針とし、優秀な人材を獲得するための努力を行っております。

現在までのところ、新卒採用計画は順調に推移しておりますが、当社の求める要件を満たす人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり販売及びシステム利用契約を締結しております。

相手先	契約内容	期間
(株)しんきん情報サービス	同社の株主である関東・甲信越・東北の信用金庫に対し、当社の共同利用型法人格付システムの販売及び利用の斡旋を行う。	平成17年9月1日から 平成18年8月31日まで(注)
(株)九州しんきん情報サービス	同社の株主である九州の信用金庫に対し、当社の共同利用型法人格付システムの販売及び利用の斡旋を行う。	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで(注)
信組情報サービス(株)	同社の株主である全国の信用組合に対し、当社の共同利用型の決算書リーディングシステム・法人格付システム・個人事業主格付システム・担保不動産評価管理システム・自己査定支援システム・貸倒実績率算定システムの販売及び利用の斡旋を行う。	平成17年5月1日から 平成18年4月30日まで(注)

(注) 期間満了3ヶ月前までに双方のいずれからも書面による申し出が無い場合は、さらに1年間延長することになっております。

6【研究開発活動】

当社は、他社との製品上の競合において、より優位な地位を占めるための努力を継続していく必要があるため、新製品・システムの研究開発に取り組んでおります。しかしながら当期事業年度におきましては、一般事業会社向けの「リアルタイム連結システム」の開発に注力したため、研究開発費は計上しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、前期末と比べて7,063千円増加して、2,016,922千円となりました。流動資産は同135,758千円減少して1,019,644千円、固定資産は同142,821千円増加して997,277千円となりました。

流動資産増加の主な要因は、年度末に売上が集中したことに伴う売掛債権の増加によるものであります。固定資産増加の主な要因は、当事業年度に新たに販売したリアル連結会計システム開発に伴う、無形固定資産の計上によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、前期末と比べて127,504千円減少して、521,166千円となりました。流動負債は同119,637千円減少して352,207千円、固定負債は同7,866千円減少して168,958千円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。固定負債の減少要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

(2) キャッシュフローの分析

「第2事業の状況 1業績等の概要」(2)キャッシュフローの状況に示したとおりであります。

(3) 経営成績の分析

概要及び売上高について

概要及び売上高につきましては、「第2事業の状況、1.業績等の概要、(1)業績」をご参照下さい。

売上原価、販売費及び一般管理費について

営業利益に関しましては、売上原価が前事業年度676,110千円から68,610千円増加し744,720千円となり、売上高に占める売上原価の割合は前事業年度43.5%から6.5ポイント上昇し50.0%となりました。これは、パッケージソフトのWEB化対応のための開発工数が増加したことが主な要因として挙げられます。一方、販売費及び一般管理費は削減に努め、前事業年度468,558千円から36,753千円減少し、431,805千円となりました。

営業利益について

上記の結果、営業利益につきましては、前事業年度410,865千円から98,176千円減少し、312,689千円となりました。

営業外収益について

投資有価証券の取得に伴い受取配当金が発生したこと等により、営業外収益は8,309千円となりました。

経常利益について

上記の結果、経常利益につきましては、前事業年度415,364千円から94,366千円減少し、320,998千円となりました。

当期純利益について

上記の結果、当期純利益につきましては、前事業年度233,151千円から58,363千円減少し、174,787千円となりました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、会計・税務・金融に特化した専門家集団として、金融機関向けのシステム開発から安定的な収益を獲得する一方、新たな事業領域として、会計・税務・金融の専門家集団として強みが活かせる領域と考える統合基幹業務（ERP）分野における一般事業会社向けのシステム開発に積極的に経営資源を投入し、更なるビジネスチャンスの獲得を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資総額は、50,505千円であります。その主な内容は、本社の移転に伴う設備・備品の取得であります。

2【主要な設備の状況】

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
		建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	事務所	21,904	2,143	-	10,149	34,198	56 (64)
大阪研修センター (大阪市西区)	事務所	30,178	-	45,576 (23)	3,367	79,121	-
東京営業所 (東京都千代田区)	事務所	10,187	382	-	2,705	13,275	34
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	事務所	2,159	-	-	225	2,385	8
名古屋社宅 (名古屋市中区)	社宅	1,912	-	1,950 (6)	-	3,862	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 本社の一部及び東京営業所並びに名古屋営業所の建物は賃借であり、年間賃借料はそれぞれ以下のとおりであります。

本社 19,942千円、東京営業所 38,995千円、名古屋営業所 7,107千円

4. 従業員数には、使用人兼務役員3名は含まれておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,200
計	60,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,450	20,450	東京証券取引所 (マザーズ市場)	-
計	20,450	20,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年12月1日 (注)1	312	1,092	15,600	54,600	-	-
平成13年3月17日 (注)2	413	1,505	51,625	106,225	51,625	51,625
平成13年6月6日 (注)3	127	1,632	28,575	134,800	28,575	80,200
平成14年9月28日 (注)4	113	1,745	45,200	180,000	45,200	125,400
平成15年2月3日 (注)5	6,980	8,725	-	180,000	-	125,400
平成15年5月30日 (注)6	1,500	10,225	146,625	326,625	239,775	365,175
平成15年11月20日 (注)7	10,225	20,450	-	326,625	-	365,175

(注) 1. (有)システムデザインとの合併

(合併比率1:3)

資本組入額 50千円

2. 有償第三者割当

発行価格 250千円 資本組入額 125千円

主な割当先 (有)サポート、情報企画従業員持株会、田中一雄、大森滋太郎、浦西正善他8名

3. 有償第三者割当

発行価格 450千円 資本組入額 225千円

割当先 ジャイク・インキュベーション一号投資事業有限責任組合、日本アジア投資(株)、情報企画従業員持株会

4. 有償第三者割当

発行価格 800千円 資本組入額 400千円

主な割当先 信金キャピタル一号投資事業有限責任組合、情報企画従業員持株会他7名

5. 株式分割(1:5)

6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数	普通株式	1,500株
発行価格	1株につき	280,000円
引受価額	1株につき	257,600円
資本組入額		97,750円
引受価額の総額		386,400千円

7. 株式分割（1：2）

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	13	24	4	-	1,652	1,701	-
所有株式数 (株)	-	2,352	296	2,541	78	-	15,183	20,450	-
所有株式数の 割合(%)	-	11.50	1.45	12.43	0.38	-	74.24	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
松岡 仁史	奈良県奈良市左京1-4-26	6,018	29.43
有限会社サポート	奈良県奈良市左京1-4-26	2,360	11.54
情報企画従業員持株会	大阪市中央区安土町2-3-13	1,518	7.42
松岡 千晴	奈良県奈良市左京1-4-26	1,330	6.50
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金特金口) (注)1	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	778	3.80
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口) (注)2	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	630	3.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	459	2.24
浦西 正善	さいたま市南区曲本5-5-3-204	330	1.61
井口 宗久	大阪府羽曳野市西浦3-7-28	322	1.57
大森 滋太郎	奈良県北葛城郡王寺町本町5-15-15	314	1.54
計	-	14,059	68.73

(注)1. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は778株であります。

(注)2. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は630株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,450	20,450	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	20,450	-	
総株主の議決権	-	20,450	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期（平成17年9月期）においては、1株当たり2,000円（うち中間配当金1,000円）を実施することと決定いたしました。この結果、配当性向は23.4%になりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第19期の中間配当額についての取締役会決議は平成17年5月11日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高（円）	-	-	1,050,000 315,000	445,000 445,000	399,000
最低（円）	-	-	483,000 301,000	259,000 197,000	266,000

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成15年5月30日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2．印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	399,000	384,000	365,000	374,000	358,000	347,000
最低（円）	356,000	325,000	338,000	346,000	332,000	267,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		松岡 仁史	昭和33年3月28日生	昭和56年10月 アーサーアンダーセン公認会計士事務所入所 昭和60年6月 公認会計士登録 昭和60年10月 中谷公認会計士事務所入所 昭和61年10月 ㈱情報企画設立・取締役 昭和62年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年4月 当社税理士登録、松岡公認会計士事務所開設(現任)	6,018
常務取締役	東京営業部長	浦西 正善	昭和25年8月6日生	昭和49年4月 日本オリベッティ㈱(現ジェトロニクス㈱)入社 平成5年1月 国際システム㈱入社 平成6年2月 エフ・ビー・アイ㈱入社 平成7年1月 ㈱ゲオシステムズ(現㈱ゲオ)入社 平成9年8月 当社入社、東京営業部長 平成12年12月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役東京営業部長(現任)	330
取締役		大森 滋太郎	昭和32年9月30日生	昭和55年4月 大和銀行総合システム㈱入社 平成2年6月 当社入社 平成9年10月 当社大阪営業部長 平成9年11月 当社取締役(現任)	314
取締役	大阪・名古屋 営業部長	井口 宗久	昭和34年3月18日生	昭和56年4月 大和銀行総合システム㈱入社 昭和62年4月 日本シー・アンド・シーシステム㈱(現オープンフューチャーシステム㈱)入社 平成10年2月 当社入社 平成13年9月 当社名古屋営業部長(現任) 平成15年12月 当社取締役(現任) 平成16年6月 当社大阪営業部長(現任)	322
取締役	管理部長	橋本 政幸	昭和33年6月23日生	昭和57年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成13年4月 公認会計士登録 平成15年11月 当社入社 平成16年10月 当社管理部長(現任) 平成16年12月 当社取締役(現任)	7
取締役		三宅 卓	昭和27年1月18日生	昭和52年4月 日本オリベッティ㈱(現ジェトロニクス㈱)入社 平成3年4月 ㈱日本M&Aセンター入社 平成12年12月 当社取締役(現任) 平成14年7月 ㈱日本M&Aセンター取締役副社長(現任)	30
常勤監査役		加藤 猛	昭和25年8月12日生	昭和52年4月 ㈱オービック入社 昭和54年7月 立石ソフトウェア㈱(現オムロンソフトウェア㈱)入社 平成4年1月 当社入社 平成15年6月 当社内部監査室長 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	201
監査役		垂谷 保明	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 ㈱三菱重工入社 昭和57年7月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和61年9月 公認会計士登録 昭和62年7月 ㈱タケツ入社 平成5年1月 税理士登録、開成会計事務所代表(現任) 平成12年9月 当社監査役(非常勤)(現任)	1
計					7,223

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

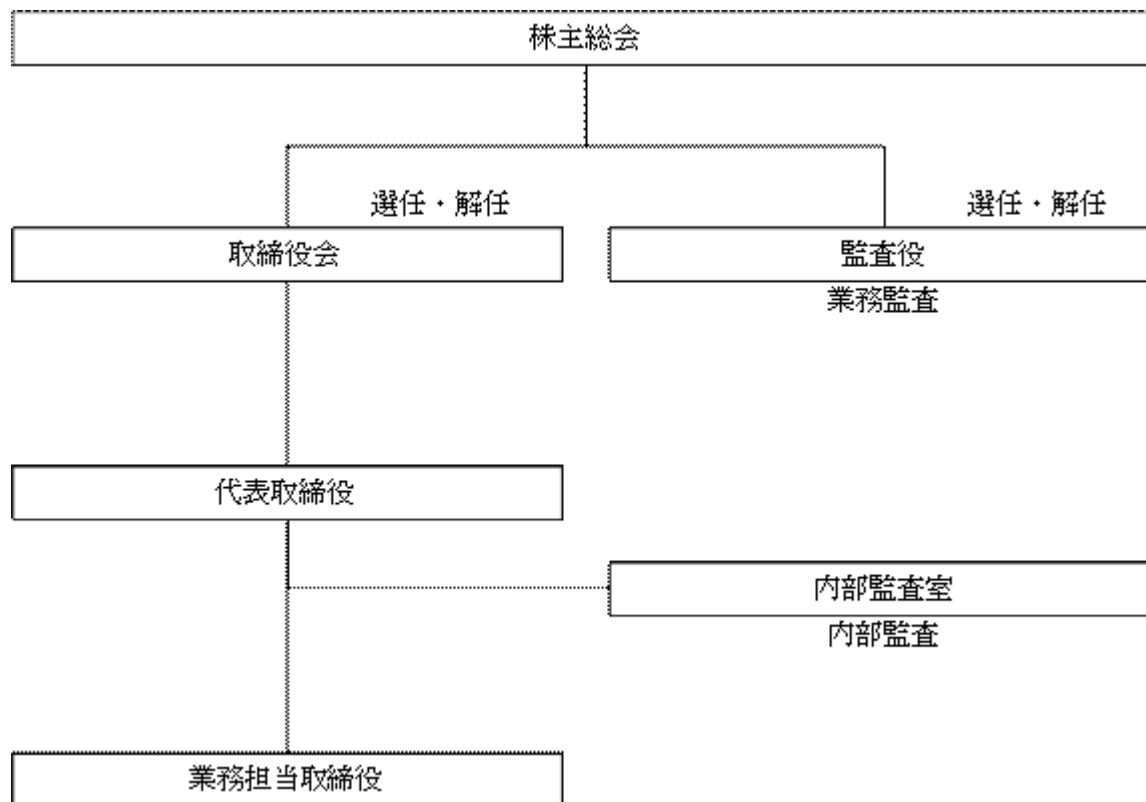
当社は、コーポレート・ガバナンスを当社全体の重要課題と認識し、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、改善努力を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの一環として、株主・投資家への情報開示を重視してまいりました。今後も経営状態の公平性と透明性を高め、迅速な情報開示を行い、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社の取締役会は6名の取締役で構成され、うち1名は社外取締役であります。なお、取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ・当社は、監査役会制度は採用しておりませんが、監査役は2名おり、1名が社外監査役、もう1名が常勤監査役であります。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。
- ・当社は、内部監査室を設置し、監査計画に従い四半期毎の決算監査及び必要な監査を実施しております。
- ・公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しており、監査役及び内部監査室とも連携をとり、適時かつ適正な決算開示に努めております。
- ・当社は、弁護士法人淀屋橋・山上合同と継続的に顧問契約を締結しており、重要な法務的課題、コンプライアンスに関わる事象について相談、依頼をしております。

コーポレート・ガバナンスの仕組み



内部統制システムの整備の状況

今期の取り組みとしましては、管理担当取締役が中心になり社内規程の見直し、役員社員を対象とした法令等の理解推進を目的とする社内研修などを実施し、管理体制の強化を推進してまいります。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	補助者の構成
指定社員	川島 育也	新日本監査法人	公認会計士 3名
業務執行社員	井上 正彦		会計士補 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行において発生した事項を取締役会にて報告し、必要な対処を検討、実施することでリスク管理を行っております。また、それに伴う情報開示を迅速に行うことができる体制を構築しております。近年、情報技術の発展に伴い顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますが、当社では個人情報保護方針を策定し、管理者に対しては個人情報保護に関する社内教育を実施することで、リスク管理体制の整備を行っております。

役員報酬及び監査報酬について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

区分	人数(人)	支給額(千円)
取締役	6	95,248
監査役	3	10,185
合計	9	105,433

- (注) 1. 上記金額には株主総会決議による監査役退職慰労金453千円が含まれております。
2. 上記の他に、使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与として21,000千円を支給しております。
3. 当事業年度末の人員は取締役6名、監査役2名であります。

監査報酬

区分	金額(千円)
監査証明にかかわる報酬	11,000
上記以外の報酬	-

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び第19期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	467,906		278,326	
2. 売掛金		629,432		692,145	
3. 仕掛品		28,116		31,035	
4. 前払費用		8,345		11,564	
5. 繰延税金資産		16,833		-	
6. 未収収益		3,811		4,769	
7. その他		1,586		2,499	
貸倒引当金		629		697	
流動資産合計		1,155,402	57.5	1,019,644	50.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		52,994		77,584	
減価償却累計額		11,103	41,890	11,236	66,347
2 車両運搬具		9,610		9,610	
減価償却累計額		5,901	3,708	7,084	2,525
3 器具及び備品		36,556		48,006	
減価償却累計額		27,926	8,630	31,563	16,443
4 土地			47,526		47,526
有形固定資産合計		101,756	5.1	132,842	6.6
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権			1,116		1,116
2 ソフトウェア			68,010		110,982
無形固定資産合計			69,126		112,098
			3.4		5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		594,035		636,893	
2 出資金		540		540	
3 長期貸付金		-		5,000	
4 差入保証金		45,751		66,328	
5 会員権		38,440		38,440	
6 その他		4,805		5,135	
投資その他の資産合計		683,572	34.0	752,337	37.3
固定資産合計		854,456	42.5	997,277	49.5
資産合計		2,009,858	100.0	2,016,922	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			67,719		31,950	
2. 未払金			87,868		74,846	
3. 未払消費税等			17,678		10,517	
4. 未払法人税等			149,275		42,971	
5. 繰延税金負債			-		4,242	
6. 預り金			4,427		5,074	
7. 前受収益			106,301		145,602	
8. 賞与引当金			33,552		32,499	
9. 製品保証引当金			4,321		4,293	
10. その他			700		210	
流動負債合計			471,845	23.5	352,207	17.4
固定負債						
1. 繰延税金負債			103,300		81,245	
2. 役員退職慰労引当金			73,524		87,713	
固定負債合計			176,825	8.8	168,958	8.4
負債合計			648,670	32.3	521,166	25.8
(資本の部)						
資本金	2		326,625	16.2	326,625	16.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		365,175			365,175	
資本剰余金合計			365,175	18.2	365,175	18.1
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,816			1,816	
2. 任意積立金						
(1) プログラム等準備金		256,048			243,956	
3. 当期末処分利益		412,780			548,535	
利益剰余金合計			670,645	33.4	794,308	39.4
その他有価証券評価差額 金	3		1,257	0.1	9,647	0.5
資本合計			1,361,187	67.7	1,495,756	74.2
負債資本合計			2,009,858	100.0	2,016,922	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,555,534	100.0		1,489,216	100.0
売上原価			676,110	43.5		744,720	50.0
売上総利益			879,424	56.5		744,495	50.0
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		96,407			105,433		
2. 給料手当		129,789			114,727		
3. 賞与引当金繰入額		9,144			7,704		
4. 福利厚生費		23,976			21,354		
5. 退職給付費用		2,343			2,870		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		12,990			14,641		
7. 広告宣伝費		17,348			14,500		
8. 旅費交通費		36,195			33,745		
9. 消耗品費		19,871			8,867		
10. 支払手数料		48,596			36,780		
11. 研究開発費	1	10,496			-		
12. 賃借料		19,172			26,255		
13. 減価償却費		6,159			4,952		
14. 租税公課		4,190			8,870		
15. 貸倒引当金繰入額		202			67		
16. その他		31,673	468,558	30.1	31,034	431,805	29.0
営業利益			410,865	26.4		312,689	21.0
営業外収益							
1. 受取利息		491			744		
2. 受取配当金		2,709			4,993		
3. 複合金融商品評価益		-			1,971		
4. 複合金融商品償還益		2,135			-		
5. その他		1,133	6,469	0.4	599	8,309	0.6
営業外費用							
1. 複合金融商品評価損		1,971	1,971	0.1	-	-	-
経常利益			415,364	26.7		320,998	21.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
特別損失	2					
1. 固定資産除売却損		84		6,280		
2. 投資有価証券売却損		920		-		
3. 事務所移転費用		-	1,004	4,631	10,911	0.8
税引前当期純利益			414,359		310,086	20.8
法人税、住民税及び事業税		202,890		143,701		
法人税等調整額		21,682	181,207	8,402	135,299	9.1
当期純利益			233,151		174,787	11.7
前期繰越利益			189,853		394,197	
中間配当額			10,225		20,450	
当期末処分利益		412,780		548,535		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		47,603	6.5	27,156	3.4
労務費	1	455,886	62.2	517,291	65.4
経費	2	229,033	31.3	246,649	31.2
当期総製造費用		732,523	100.0	791,096	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,277		28,116	
合計		769,800		819,212	
期末仕掛品たな卸高		28,116		31,035	
他勘定振替高	3	65,574		69,751	
差引額		676,110		718,425	
販売用ソフトウェア償却 額		-		26,295	
売上原価		676,110		744,720	

	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	個別原価計算によっております。	同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃金手当(千円)	213,931	273,808
雑給(千円)	128,332	116,742
賞与(千円)	33,695	33,276
賞与引当金繰入額(千円)	24,408	24,765

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	149,871	138,130
賃借料(千円)	33,362	40,952
減価償却費(千円)	10,488	9,828
製品保証引当金繰入額(千円)	184	-
旅費交通費(千円)	-	36,354

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	10,496	-
ソフトウェア(千円)	55,078	69,751

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		414,359	310,086
減価償却費		16,648	41,076
貸倒引当金の増加額		202	67
賞与引当金の減少額		2,604	1,053
製品保証引当金の増減額		184	28
役員退職慰労引当金の増加額		12,224	14,188
受取利息及び受取配当金		3,200	5,738
複合金融商品評価損益		1,971	1,971
複合金融商品償還益		2,135	-
有形固定資産除売却損		84	6,280
投資有価証券売却損		920	-
売上債権の増加額		202,885	62,713
たな卸資産の増減額		9,160	2,918
その他流動資産の増減額		3,771	5,346
仕入債務の増減額		34,655	35,769
未払消費税等の減少額		814	7,161
その他流動負債の増加額		11,575	32,133
小計		294,117	281,133
利息及び配当金の受取額		3,201	5,744
法人税等の支払額		174,222	255,809
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,096	31,067
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		60,000	26,000
投資有価証券の売却による収入		39,147	21,583
投資有価証券の取得による支出		72,581	44,141
有形固定資産の取得による支出		32,887	50,505
無形固定資産の取得による支出		64,285	70,907
差入保証金の回収による収入		7,257	11,430
差入保証金の支払による支出		11,238	32,007
貸付けによる支出		-	5,000
その他		38,806	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		113,394	143,628

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		40,267	51,018
その他		50	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,317	51,018
現金及び現金同等物の増減額		30,614	163,579
現金及び現金同等物の期首残高		472,521	441,906
現金及び現金同等物の期末残高		441,906	278,326

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月17日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			412,780		548,535
任意積立金取崩高					
(1) プログラム等準備金		12,092	12,092	21,684	21,684
利益処分額					
1. 配当金		30,675	30,675	20,450	20,450
次期繰越利益			394,197		549,769

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15~39年 車両運搬具 6年 器具及び備品 3~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間(36ヶ月)を限度とする均等配分額とを比較しいずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、将来の補修見込額を個別に検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 引当金の計上基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(貸借対照表) 前期まで投資その他資産の「その他」に含めて表示しておりました「会員権」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分記載しました。 なお、前期末の「会員権」は464千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																		
<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため3金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">60,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,450株</td> </tr> </table> <p>3.</p>	当座借越極度額の総額	130,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	130,000千円	授権株式数	普通株式	60,200株	発行済株式総数	普通株式	20,450株	<p>1 同左</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">60,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,450株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,647千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	60,200株	発行済株式総数	普通株式	20,450株
当座借越極度額の総額	130,000千円																		
借入実行残高	0千円																		
差引額	130,000千円																		
授権株式数	普通株式	60,200株																	
発行済株式総数	普通株式	20,450株																	
授権株式数	普通株式	60,200株																	
発行済株式総数	普通株式	20,450株																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
<p>1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,496千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損は、器具及び備品84千円であります。</p>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,496千円	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除売却損は、建物6,091千円、器具及び備品188千円であります。</p>
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,496千円		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">467,906千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,906千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	467,906千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,000千円	現金及び現金同等物	441,906千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">278,326千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,326千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	278,326千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	278,326千円
現金及び預金勘定	467,906千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,000千円												
現金及び現金同等物	441,906千円												
現金及び預金勘定	278,326千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	278,326千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のある有価証券

種類		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,655	17,555	2,900
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	5,424	8,696	3,271	
	小計	20,079	26,251	6,171
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,821	15,925	4,896
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	512,219	506,859	5,360	
	小計	533,041	522,784	10,256
合計		553,120	549,035	4,084

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,928	-	920

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	10,476	-	-
合計	-	10,476	-	-

当事業年度（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のある有価証券

種類		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,006	33,040	8,033
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	125,323	137,506	12,183	
	小計	150,330	170,546	20,216
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,469	9,847	621
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	380,878	377,498	3,380	
	小計	391,348	387,346	4,002
合計		541,678	557,893	16,214

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,000
社債	25,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 取引の内容 余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。	同左
2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。	同左
3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。	同左
4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。	同左
5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について定めた社内管理規定に従って厳格に運営しております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度 平成16年9月30日現在

区分	種類	前事業年度(平成16年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	早期償還条項付他社株転換条 項付ユーロ円債券	10,476	10,476	8,505	1,971
合計		10,476	10,476	8,505	1,971

注 1. 評価損益について

複合金融商品全体として時価評価し、
営業外損益に計上しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等
に基づき算定しております。

当事業年度 平成17年9月30日現在

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成2年10月より、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務は、中小企業退職金共済制度が確定拠出であるため、残高はありません。

そのため、退職給付引当金は計上しておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
退職金共済掛金(千円)	9,363	9,360

(注) 退職金共済掛金は退職給付費用に計上しております。

(注) 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,228千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,502千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,588千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">254千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,750千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,777千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,380千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,587千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">166,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,467千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	12,228千円	未払事業所税否認	248千円	減価償却超過額	8,502千円	賞与引当金繰入超過額	13,588千円	貸倒引当金否認	254千円	製品保証引当金否認	1,750千円	役員退職慰労引当金否認	29,777千円	投資有価証券評価損	12,380千円	その他有価証券評価差額金	856千円	繰延税金資産小計	79,587千円	プログラム等準備金	166,054千円	繰延税金負債小計	166,054千円	繰延税金負債の純額	86,467千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,125千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">272千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,889千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,162千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,738千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">35,523千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,375千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">151,296千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85,487千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	3,125千円	未払事業所税否認	272千円	減価償却超過額	5,889千円	賞与引当金繰入超過額	13,162千円	貸倒引当金否認	282千円	製品保証引当金否認	1,738千円	役員退職慰労引当金否認	35,523千円	投資有価証券評価損	12,380千円	繰延税金資産小計	72,375千円	プログラム等準備金	151,296千円	その他有価証券評価差額金	6,566千円	繰延税金負債小計	157,863千円	繰延税金負債の純額	85,487千円
未払事業税否認	12,228千円																																																				
未払事業所税否認	248千円																																																				
減価償却超過額	8,502千円																																																				
賞与引当金繰入超過額	13,588千円																																																				
貸倒引当金否認	254千円																																																				
製品保証引当金否認	1,750千円																																																				
役員退職慰労引当金否認	29,777千円																																																				
投資有価証券評価損	12,380千円																																																				
その他有価証券評価差額金	856千円																																																				
繰延税金資産小計	79,587千円																																																				
プログラム等準備金	166,054千円																																																				
繰延税金負債小計	166,054千円																																																				
繰延税金負債の純額	86,467千円																																																				
未払事業税否認	3,125千円																																																				
未払事業所税否認	272千円																																																				
減価償却超過額	5,889千円																																																				
賞与引当金繰入超過額	13,162千円																																																				
貸倒引当金否認	282千円																																																				
製品保証引当金否認	1,738千円																																																				
役員退職慰労引当金否認	35,523千円																																																				
投資有価証券評価損	12,380千円																																																				
繰延税金資産小計	72,375千円																																																				
プログラム等準備金	151,296千円																																																				
その他有価証券評価差額金	6,566千円																																																				
繰延税金負債小計	157,863千円																																																				
繰延税金負債の純額	85,487千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.5%	(調整)		同族会社留保金課税	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																						
法定実行税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
同族会社留保金課税	2.0%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																				
住民税均等割	0.4%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第19期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 66,561.75円	1株当たり純資産額 73,142.11円
1株当たり当期純利益 11,401.07円	1株当たり当期純利益 8,547.08円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 57,011.57円	
1株当たり当期純利益金額 9,370.41円	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	233,151	174,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,151	174,787
期中平均株式数(株)	20,450	20,450

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)フレパー・ネットワークス	100	35,000
(株)S T Aグローバル	500	10,000		
(株)CCS	150	9,000		
(株)日興コーディアルグループ	7,500	9,847		
日本電気(株)	10,000	6,150		
富士通(株)	10,000	7,480		
武田薬品工業(株)	1,000	6,760		
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	5	7,450		
トヨタ自動車(株)	1,000	5,200		
計		30,255	96,887	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		無担保転換社債型 新株予約権付社債	25,000	25,000
計		25,000	25,000	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
グローバル・ソブリン・オープン	13,081	104,255		
ノムラ・ボンド・インカム・オープン	41,731	377,498		
インデックスファンド225	5,605.4897	20,118		
日興エボリューション	969.462	13,133		
計		61,386.9517	515,005	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	52,994	35,603	11,014	77,584	11,236	5,060	66,347
車両運搬具	9,610	-	-	9,610	7,084	1,183	2,525
器具及び備品	36,556	14,902	3,452	48,006	31,563	6,896	16,443
土地	47,526	-	-	47,526	-	-	47,526
有形固定資産計	146,687	50,505	14,466	182,726	49,884	13,139	132,842
無形固定資産							
電話加入権	1,116	-	-	1,116	-	-	1,116
ソフトウェア	74,556	70,907	-	145,464	34,482	27,936	110,982
無形固定資産計	75,672	70,907	-	146,580	34,482	27,936	112,098
長期前払費用	1,612	-	-	1,612	1,612	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	22,703千円
	大阪研修センター	12,900千円
器具及び備品	開発用パソコン・サーバー等	14,902千円
ソフトウェア	リアル連結システム	38,189千円
	業務管理システム	24,876千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		326,625	-	-	326,625
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(20,450)	-	-	(20,450)
	普通株式（千円）	326,625	-	-	326,625
	計（株）	(20,450)	-	-	(20,450)
	計（千円）	326,625			326,625
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	365,175	-	-	365,175
	計（千円）	365,175	-	-	365,175
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金）（千円）	1,816	-	-	1,816
	（任意積立金）				
	プログラム等準備金（注）（千円）	256,048	-	12,092	243,956
	計（千円）	257,865	-	12,092	245,773

（注） 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（流動）（注）	629	697	-	629	697
賞与引当金	33,552	32,499	33,552	-	32,499
製品保証引当金	4,321	4,293	4,321	-	4,293
役員退職慰労引当金	73,524	14,641	453	-	87,713

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	181
預金の種類	
当座預金	117,134
普通預金	10,842
別段預金	167
定期預金	150,000
小計	278,144
合計	278,326

ロ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)しんきん情報サービス	207,372
(株)大東銀行	61,897
但馬信用金庫	40,155
(株)関西アーバン銀行	38,608
豊伸リース(株)	37,380
その他	306,732
合計	692,145

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
629,432	1,713,815	1,651,102	692,145	70.5	140

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

区分	金額（千円）
システムサポート事業	17,105
システムインテグレーション事業	13,930
合計	31,035

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
富士通サポートアンドサービス(株)	10,291
(株)KSK	5,802
(株)ハルト	4,410
(株)中央情報システム	3,767
その他	7,678
合計	31,950

ロ．前受収益

区分	金額（千円）
(株)七十七銀行	4,946
(株)紀陽銀行	4,580
信用組合愛知商銀	3,708
その他	132,367
合計	145,602

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 東京都において発行する日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。 ホームページアドレス http://www.jyohokikaku.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成15年10月1日 至平成16年9月30日） 平成16年12月20日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第19期中）（自 平成16年10月1日 至平成17年3月31日） 平成17年6月22日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月17日

株式会社情報企画

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 川島 育也 印
関与社員

関与社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社情報企画の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社情報企画

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 川島 育也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社情報企画の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。